地域・学校づくり

子どもが安心で安全な地域・学校を

平賀佑宏

この二年間余に及ぶコロナの影響は、学校での子どもの生活や教育活動、また地域の活動をズタズタにしてきました。しかし、この困難な時期を「ピンチはチャンス」とばかりに、Society5.0やギガスクール構想の押しつけ、学校教育のＩＣＴ化や学校の統廃合計画の一層の推進などの攻撃も激しくなっています。

東京民研「地域・学校づくり」部会では、この間部会を開くのが難しい状況にありましたが、こうした状況を受けて、子どもたちの学ぶ権利、生きる権利が守られているのだろうかという問題意識を持ってきました。持ち寄りの実践や研究について、独自で取り組むことがなかなか難しかったのですが、東京教研に部会として取り組む中で、深めることができました。

取り組みを通じて、①国・総務省によって進められている公共施設の複合化・効率化の名の下の学校統廃合、②財界・経産省を中心にした学校の教育活動や授業内容に対する介入と破壊、③社会的・経済的貧困による子ども・保護者・国民の安心で安全に生きる権利の崩壊…が今課題として表れています。

特に学校統廃合については、多くの地域から学校や住民や地域の意見を軽視して、「適正規模」を理由に、少子高齢化を理由に、公共施設の建て替えや新設を理由に、行政ペースで進められようとしていることが東京民研「地域・学校づくり」部会に出されています。言うまでもなく学校は、地域の歴史や伝統・文化の担い手としても、防災等の拠点としても重要な施設です。

また、子どもや地域を取り巻く貧困と格差は、学力・教育力・生活の貧困をもたらしています。これらに対し、無料塾や子ども食堂などが取り組まれてきましたが、コロナ下で運営の困難さにも直面しています。

しかし、地域では、行政によって進められようとしているこれらの計画が、子どもたちの安心や安全にとって、地域に住む人たちの生活にとって問題ないかなど、様々な意見が出されてきています。地域や子どもを守るフードバンクの活動も取り組まれてきています。地域と学校が子どもと子どもを取り巻く状況を変えていくために力を合わせていくべき時となっています。

東京民研「地域・学校づくり」部会では、出されているこれら地域や学校の課題を、部会の活動として今後さらに取り組んでいきたいと考えています。

東京民研「地域・学校づくり」部会は、現職・現場の教職員が少ない部会です。

ぜひ多くの方の参加、特に現職・現場の教職員の参加を期待しています。

（共同研究者）